

## 事業評価書

補助事業名	川上弾薬庫関連公共用施設（教育文化施設：篠集会所改修工事）整備事業					
補助事業者名	東広島市					
実施場所	東広島市八本松町篠					
補助事業の成果の目標	<p>当該施設は、地域住民が集会や地域活動を行うための施設であるが、屋根や外壁の老朽化が進み、トイレのスペースが狭く、男女共用、汲み取り式トイレで不便であるため、衛生上の問題がある。</p> <p>このため、屋根や外壁の改修工事及び修繕を行うことにより、施設の長寿命化を図り、トイレを男女別簡易水洗トイレに改修することにより、利用者にとって快適かつ衛生的な施設の運営を図る。</p> <p>また、照明が明るく消費電力が少ないLED照明に切り替えることにより維持管理面で経済的で、利用者の使用性を高める。</p>					
補助事業の内容	集会所改修工事					
補助事業の始期及び終期	令和3年度から令和4年度まで					
事業費及び交付金額		令和3年度	令和4年度			計
	事業費	円 2,739,000	円 25,377,000			円 28,116,000
	交付金額	円 2,739,000	円 25,157,000			円 27,896,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>本事業を実施した結果、屋根及び外壁が改修されたことで、地域住民の集会所の利用に係る支障が改善され、施設の老朽化の進行を防ぐことができた。</p> <p>また、トイレの改修により利用者にとって衛生的で使いやすく、LED照明に切り替えたことにより部屋が明るくなったことを利用者への聴き取り調査により確認ができ、利用者にとって快適かつ衛生的な施設の運営が図れたと判断する。</p> <p>工事看板及び工事案内文、ホームページといった媒体に防衛省と地域社会との協力を象徴するエンブレムを使用、特定防衛施設周辺整備調整交付金により実施された旨を記載することにより、地域住民へ周知することができた。</p>					
事業の改善措置及び今後の対応	今後も、市民の生活環境の改善を図るために必要な事業を推進していく。					
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無					

- 注：1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額（交付金・市町村費等・その他・運用益・計）、基金処分額及び基金残額についても記載すること。
- 2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。

## 事業評価書

補助事業名	川上弾薬庫関連公共用施設 (交通施設：飯田工業団地線道路改良事業) 整備事業					
補助事業者名	東広島市長					
実施場所	東広島市八本松東6丁目ほか					
補助事業の成果の目標	当該路線は小中学校の通学路に指定されているほか、朝夕にJR八本松駅に向かう通勤、通学者が利用している。しかし、現況の歩道は断続的となっており、歩行者にとって大変危険な状態である。 よって、当該路線の北側に歩道を一連で整備し、歩行者の安全な通行を確保することにより、地域住民の生活環境の改善を図る。					
補助事業の内容	用地取得A=95.38㎡ 移転補償一式 道路改良工事 L=260m					
補助事業の始期及び終期	令和3年10月から令和5年3月まで					
事業費及び 交付金額		令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計	
	事業費	円 0	円 9,105,941	円 79,728,899	円 88,834,840	
	基金 造成額	交付金額	36,469,000	25,991,000	15,177,000	77,637,000
		市町村費	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		運用益	0	14,587	21,347	35,934
		計	36,469,000	26,005,587	15,198,347	77,672,934
	基金処分別	0	9,105,941	68,566,993	77,672,934	
	基金残額	36,469,000	53,368,646	0	0	
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	本事業を実施した結果、歩道が一連で整備されたことにより、工事前に比べ安心安全な道路環境が整った。当該路線は交通量が多い路線であり、今回の整備により歩車分離による安全な通行や、緊急車両の走行および活動等が迅速に実施されることに期待できる。 本事業が、防衛省の交付金事業である旨を工事看板及び東広島市ホームページに掲載し、地域住民への周知を図った。					
事業の改善措置及び今後の対応	無					
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無					

注：1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額（交付金・市町村費等・その他・運用益・計）、基金処分別及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者機関の名称及び構成員等を記載すること。